

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年3月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I ' L L I N C
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06 - 6292 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06 - 6292 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自2017年 8月1日 至2018年 1月31日	自2018年 8月1日 至2019年 1月31日	自2017年 8月1日 至2018年 7月31日
売上高 (千円)	4,338,060	4,732,541	9,412,201
経常利益 (千円)	228,039	380,769	546,029
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	141,792	246,013	336,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,730	260,377	355,121
純資産額 (千円)	2,196,189	2,532,659	2,397,522
総資産額 (千円)	5,364,052	5,924,187	5,719,473
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.32	19.65	26.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	42.8	41.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	153,564	493,054	217,330
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	208,266	381,524	451,430
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	222,753	235,411	332,814
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,353,686	1,247,474	1,371,355

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 11月1日 至2018年 1月31日	自2018年 11月1日 至2019年 1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.71	11.96

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2018年8月1日～2019年1月31日）におけるわが国経済は、世界各国の通商問題に関する動向による世界経済に影響を与える可能性や、中国等の経済の不確実性による懸念があるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資は増加していくものと期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナーを開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も順調に推移いたしました。案件規模の大型化に伴い、売上計上に関し納期は長期化傾向にありますが、前年同四半期連結累計期間より順調に売上高、利益共に増加いたしました。

「Web」面では、複数ネットショッパー一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を当期も継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしてまいります。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」につきましても、販売実績を伸ばしております。

当四半期連結累計期間においても、継続して製品の開発に注力しており、先行投資として、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費25,701千円を計上しております。あわせて、島根県松江市に新たな研究開発拠点となる「アイル松江ラボ」を開設し、プログラミング言語「Ruby」によるシステムの強化を本格的に活動しており、今後も積極的に研究開発人員を増加し、研究開発活動の強化を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高4,732,541千円（前年同期比9.1%増）、営業利益371,419千円（前年同期比69.7%増）、経常利益380,769千円（前年同期比67.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益246,013千円（前年同期比73.5%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて204,714千円増加し、5,924,187千円となりました。これは主に、現金及び預金123,879千円、受取手形及び売掛金239,501千円、ソフトウェア105,649千円等が減少した一方、仕掛品250,333千円、ソフトウェア仮勘定347,646千円等が増加したことによります。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて69,577千円増加し、3,391,527千円となりました。これは主に、長期借入金110,004千円等が減少した一方、買掛金43,258千円、未払法人税等44,654千円、退職給付に係る負債39,908千円等が増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて135,137千円増加し、2,532,659千円となりました。これは主に、剰余金の配当125,212千円等による減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益246,013千円等による増加があったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて123,881千円減少し、1,247,474千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は493,054千円(前年同四半期は153,564千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益381,574千円、減価償却費136,221千円、売上債権の減少239,501千円、たな卸資産の増加310,159千円、法人税等の支払額102,157千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は381,524千円(前年同四半期は208,266千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出352,702千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は235,411千円(前年同四半期は222,753千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出110,004千円、配当金の支払額125,380千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25,701千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントによる情報については記載を省略しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,521,264	12,521,264	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,521,264	12,521,264	-	-

- (注) 1 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 2019年1月11日開催の取締役会決議により、2019年1月25日付で自己株式24株を消却しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月25日(注)	24	12,521,264	-	354,673	-	319,673

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	4,190,000	33.46
岩本 哲夫	滋賀県大津市	1,856,000	14.82
OLIVE(株)	滋賀県大津市千石台3番8号	640,000	5.11
鈴木 太一	兵庫県西宮市	600,000	4.79
アイル社員持株会	大阪市北区大深町3番1号	451,200	3.60
小西 好人	大阪府枚方市	242,400	1.94
アイル役員持株会	大阪市北区大深町3番1号	238,800	1.91
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	123,200	0.98
玉井 正彦	兵庫県明石市	118,000	0.94
小倉 直子	大阪府寝屋川市	112,200	0.90
計	-	8,571,800	68.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,518,500	125,185	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,764	-	-
発行済株式総数	12,521,264	-	-
総株主の議決権	-	125,185	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,620	1,297,741
受取手形及び売掛金	1,352,693	1,113,192
商品	201,357	261,183
仕掛品	907,322	1,157,655
その他	56,987	67,874
貸倒引当金	3,580	2,108
流動資産合計	3,936,401	3,895,538
固定資産		
有形固定資産	361,792	360,226
無形固定資産		
ソフトウェア	336,846	231,196
ソフトウェア仮勘定	212,487	560,134
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	551,073	793,070
投資その他の資産		
繰延税金資産	312,573	320,032
その他	560,832	558,785
貸倒引当金	3,199	3,466
投資その他の資産合計	870,205	875,352
固定資産合計	1,783,072	2,028,648
資産合計	5,719,473	5,924,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,228	396,486
1年内返済予定の長期借入金	220,008	220,008
未払法人税等	127,704	172,359
賞与引当金	40,300	43,000
製品保証引当金	31,873	29,741
その他	1,008,852	1,032,380
流動負債合計	1,781,965	1,893,974
固定負債		
長期借入金	411,640	301,636
退職給付に係る負債	822,319	862,228
役員退職慰労引当金	199,138	226,229
資産除去債務	106,886	107,459
固定負債合計	1,539,984	1,497,552
負債合計	3,321,950	3,391,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	1,755,539	1,876,312
株主資本合計	2,429,887	2,550,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,240	7,556
退職給付に係る調整累計額	26,124	10,444
その他の包括利益累計額合計	32,364	18,000
純資産合計	2,397,522	2,532,659
負債純資産合計	5,719,473	5,924,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
売上高	4,338,060	4,732,541
売上原価	2,507,073	2,723,905
売上総利益	1,830,986	2,008,635
販売費及び一般管理費	1,612,090	1,637,215
営業利益	218,896	371,419
営業外収益		
受取手数料	7,041	5,934
違約金収入	2,633	3,915
その他	1,683	1,367
営業外収益合計	11,357	11,217
営業外費用		
支払利息	2,214	1,867
営業外費用合計	2,214	1,867
経常利益	228,039	380,769
特別利益		
固定資産売却益	-	805
特別利益合計	-	805
特別損失		
固定資産除却損	528	0
特別損失合計	528	0
税金等調整前四半期純利益	227,510	381,574
法人税、住民税及び事業税	74,752	149,934
法人税等調整額	10,965	14,372
法人税等合計	85,718	135,561
四半期純利益	141,792	246,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,792	246,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	141,792	246,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,718	1,316
退職給付に係る調整額	13,656	15,680
その他の包括利益合計	11,938	14,363
四半期包括利益	153,730	260,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,730	260,377
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,510	381,574
減価償却費	143,235	136,221
賞与引当金の増減額(は減少)	2,200	2,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,846	1,205
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,825	2,132
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,445	62,502
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,565	27,090
固定資産売却損益(は益)	-	805
固定資産除却損	528	0
受取利息及び受取配当金	111	15
支払利息	2,214	1,867
売上債権の増減額(は増加)	35,258	239,501
たな卸資産の増減額(は増加)	327,834	310,159
仕入債務の増減額(は減少)	4,467	43,258
未払金の増減額(は減少)	28,939	28,977
預り金の増減額(は減少)	34,528	28,400
未払費用の増減額(は減少)	10,097	14,261
その他	101,532	31,358
小計	30,224	596,918
利息及び配当金の受取額	111	15
利息の支払額	2,060	1,721
法人税等の支払額	121,390	102,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,564	493,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	20,021	2
有形固定資産の取得による支出	38,045	30,621
無形固定資産の取得による支出	65,642	352,702
有形固定資産の売却による収入	-	805
投資有価証券の取得による支出	99,998	-
投資有価証券の売却及び分配金による収入	-	922
差入保証金の差入による支出	24,648	-
差入保証金の回収による収入	-	75
その他	45	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,266	381,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	110,004	110,004
自己株式の取得による支出	56	27
配当金の支払額	112,692	125,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,753	235,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	584,584	123,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,271	1,371,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,353,686	1,247,474

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
給与手当	647,576千円	655,007千円
賞与引当金繰入額	18,217	20,879
退職給付費用	36,546	38,182
役員退職慰労引当金繰入額	25,208	27,090
貸倒引当金繰入額	2,531	883

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金勘定	1,403,949千円	1,297,741千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,262	50,266
現金及び現金同等物	1,353,686	1,247,474

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年8月1日至2018年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月26日 定時株主総会	普通株式	112,692	18.0	2017年7月31日	2017年10月27日	利益剰余金

(注)当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年1月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 定時株主総会	普通株式	125,212	20.0	2018年7月31日	2018年10月26日	利益剰余金

(注)当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月6日 取締役会	普通株式	75,127	6.0	2019年1月31日	2019年4月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年8月1日至2018年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年1月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	11.32	19.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	141,792	246,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	141,792	246,013
普通株式の期中平均株式数(株)	12,521,409	12,521,269

(注) 1 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年3月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....75,127千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年4月10日

(注) 2019年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月13日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 田 順 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 雅 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。